

# 市会ジャーナル

平成26年度 Vol. 1  
(通算128号)

---

## － 他都市議会動向等 － (他都市の議員提案の政策的条例の制定状況等)

平成26年5月

横浜市会 議会局政策調査課 編集・発行

# 目次

## 1 他都市議会動向

- (1) 前定例会で可決された指定都市及び神奈川県の見解書・決議状況 ……P 1
- (2) 主な請願・陳情の他都市動向 ……P 7
  - [こども青少年・教育委員会関係]
  - 教育予算の拡充等を求める見解書の提出方について  
(平成26年請願第1号) ……P 8
- (3) 他都市議会情報(指定都市議会の状況について) ……P 10

## 2 他都市の議員提案の政策的条例の制定状況

- (1) 指定都市 ……P 15
- (2) 都道府県 ……P 16
- (3) 神奈川県内他市 ……P 21

## 3 平成25年度 他都市からの行政視察項目 ……P 22

平成25年度における他都市議会・議員の行政視察項目を新たに掲載します。

# 1 他都市議会動向

## (1) 前定例会で可決された指定都市及び神奈川県の見解書・決議状況

(H26. 2. 12 ~ H26. 3. 28)

\* 前定例会で可決された意見書・決議を本市の常任委員会等の別に分類しています。  
(可決日を日付で表記・「－」は前定例会で可決)

《 件名欄 ○:意見書 ●:決議 》

件名	札幌	仙台	さいたま	千葉	川崎	相模原	新潟	静岡	浜松	名古屋	京都	大阪	堺	神戸	岡山	広島	北九州	福岡	熊本	神奈川県	横浜
<b>政策・総務・財政委員会</b>																					
○2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた環境整備及び地域における取り組みへの支援を求めることについて	3/28		3/20	3/18	3/24				3/24		3/17		3/19				3/26		3/24		
○地方自治体の臨時・非常勤職員の待遇改善と雇用安定のための法改正に関することについて	3/28																				
○災害時多目的船の導入を求めることについて				3/18									3/19				3/26		3/24	3/25	
○防災・減災等に資する国土強靱基本法に基づく自然災害対策の更なる推進を求めることについて										3/17											
○消費税の軽減税率の制度設計と導入時期の明確化を求めることについて	3/28			3/18									3/19				3/26				
○地方交付税の安定的確保を求めることについて				3/18																	
●議案第14号「平成26年度さいたま市一般会計予算」に対する附帯決議			3/20																		
<b>市民・文化観光・消防委員会</b>																					
○スポーツ振興に関することについて																			3/25		
○2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた環境整備及び地域における取り組みへの支援を求めることについて【再掲】	3/28		3/20	3/18	3/24				3/24		3/17		3/19				3/26		3/24		
●ラグビーワールドカップ日本大会公式戦誘致実現のための取組充実を求める決議											3/17										
○ドクターヘリの運航に係る人材の養成・確保に関することについて										3/20											

件名	札幌	仙台	さいたま	千葉	川崎	相模原	新潟	静岡	浜松	名古屋	京都	大阪	堺	神戸	岡山	広島	北九州	福岡	熊本	神奈川県	横浜
<b>経済・港湾委員会</b>																					
○労働者保護ルール遵守を求めることについて	×												3/19								
○労働者保護に関することについて									3/24												
○過労死等防止のための法整備を求めることについて									—	3/17										3/25	3/25
○雇用の安定化を求めることについて												3/12									
○軽度外傷性脳損傷にかかわる周知及び労災認定基準の改正などを要請することについて													3/19								
<b>子ども青少年・教育委員会</b>																					
○子ども・子育て支援新制度に関することについて																				3/25	
○「情報・コミュニケーション法(仮称)」の早期制定等を求めることについて	3/28																				
○「手話言語法」の制定を求めることについて	—		3/20						3/24						3/20	3/26			—		
○通学中の子どもたちの安全確保を求めることについて	3/28																				
○地方自治体の臨時・非常勤職員の待遇改善と雇用安定のための法改正に関することについて【再掲】	3/28																				
○スポーツ振興に関することについて【再掲】																			3/25		
○2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた環境整備及び地域における取り組みへの支援を求めることについて【再掲】	3/28		3/20	3/18	3/24				3/24		3/17		3/19				3/26			3/24	
<b>健康福祉・病院経営委員会</b>																					
○食の安全・安心の確立を求めることについて	3/28	3/14	3/20								3/17		3/19				3/26	3/25	3/24		
○国民健康保険の第三者行為求償事務の充実を求めることについて	3/28																				
○出産育児一時金の速やかな拡充を求めることについて		3/14																			
○子宮頸がんワクチン接種に関することについて	3/28																				—
○子宮頸がん予防ワクチンの接種後に生じた健康被害の早期解決に関することについて										3/20											

件名	札幌	仙台	さいたま	千葉	川崎	相模原	新潟	静岡	浜松	名古屋	京都	大阪	堺	神戸	岡山	広島	北九州	福岡	熊本	神奈川県	横浜	
○ウイルス性肝疾患(肝硬変・肝がん)の患者に対する医療費助成等の支援の拡充を求めることについて		3/14	—	3/18	—	—	3/20			3/20	—	—	—	—	3/20		—	—		—		
○おたふくかぜ、B型肝炎、ロタウイルスの3ワクチン定期接種化に関することについて											3/17											
○医療制度に関することについて											3/17											
○建設業従事者のアスベスト問題の早期救済・解決を求めることについて				3/18																		
○「水銀に関する水俣条約」の早期発効と水銀含有廃棄物の国内適正処理体制の確立を求めることについて											3/17											
○介護保険制度における新たな地域支援事業の導入について	—				—						—	2/28	—				—		—			
○介護職員の処遇改善を求めることについて			3/20																			
○在宅医療・介護の環境整備を求めることについて																						3/25
○精神障害者相談員の法制化を求めることについて															3/27							
○「手話言語法」の制定を求めることについて【再掲】	—		3/20						3/24							3/20	3/26			—		
○「情報・コミュニケーション法(仮称)」の早期制定等を求めることについて【再掲】	3/28																					
○ドクターヘリの運航に係る人材の養成・確保に関することについて【再掲】										3/20												
○過労死等防止のための法整備を求めることについて【再掲】										—	3/17										3/25	3/25
○軽度外傷性脳損傷にかかわる周知及び労災認定基準の改正などを要請することについて【再掲】														3/19								
○スポーツ振興に関することについて【再掲】																			3/25			
○2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた環境整備及び地域における取り組みへの支援を求めることについて【再掲】	3/28		3/20	3/18	3/24				3/24		3/17		3/19				3/26			3/24		
●市立浴場に関する決議											3/17											

件名	札幌	仙台	さいたま	千葉	川崎	相模原	新潟	静岡	浜松	名古屋	京都	大阪	堺	神戸	岡山	広島	北九州	福岡	熊本	神奈川県	横浜	
<b>温暖化対策・環境創造・資源循環委員会</b>																						
○微小粒子状物質(PM2.5)に係る総合的な対策の推進を求めることについて			3/20		3/24						3/17		3/19				3/26		3/24			
○「水銀に関する水俣条約」の早期発効と水銀含有廃棄物の国内適正処理体制の確立を求めることについて【再掲】											3/17											
○建設業従事者のアスベスト問題の早期救済・解決を求めることについて【再掲】				3/18																		
●リニア中央新幹線建設事業に関する決議								2/12														
○容器包装リサイクル制度の充実を求めることについて			—	3/18					—	—			—									
○廃棄物処理法及び低濃度ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理に関する制度の見直しを求めることについて													3/19									
●焼却灰溶融施設の損害賠償等の請求に関する決議											3/17											
<b>建築・都市整備・道路委員会</b>																						
○東日本大震災の被災者への住宅支援等に関することについて	3/28																					
○空き家対策に関することについて									3/24													
●市立浴場に関する決議【再掲】											3/17											
○駅無人化問題への対応を求めることについて												2/28										
○2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた環境整備及び地域における取り組みへの支援を求めることについて【再掲】	3/28		3/20	3/18	3/24				3/24		3/17		3/19				3/26		3/24			
○地域公共交通ネットワークの維持・形成への支援を求めることについて									3/24													
○良好な自転車交通秩序の実現のための関係法令の整備等を求めることについて																		3/25				
○踏切事故防止対策の推進を求めることについて																					3/25	
○高速道路通行料金の低減等を求めることについて																						3/25

件名	札幌	仙台	さいたま	千葉	川崎	相模原	新潟	静岡	浜松	名古屋	京都	大阪	堺	神戸	岡山	広島	北九州	福岡	熊本	神奈川県	横浜	
○通学中の子どもたちの安全確保を求め ることについて 【再掲】	3/28																					
●リニア中央新幹線 建設事業に関する決 議【再掲】								2/12														
<b>運営委員会・その他</b>																						
○取り調べの速やか な全面可視化(全過程 の録音録画)を求め ることについて	3/28																					
○集团的自衛権行使 に関する便宜かつ 意図的な解釈改憲を 行わないことを求め ることについて	—				×		3/20													×		
○特定秘密の保護に 関する法律に対し厳 格な運用を求めると について									3/24													
○「ダンス規制法」(風 営法)の改正を求め ることについて											3/17											
○JR大阪駅「大阪ス テーションシティ」に おけるICT技術の 利用実証実験に関す ることについて												3/12										
○治安インフラの整 備及び警察官の増員 を求めることについ て																						3/25
●札幌市議会常任委 員会の委員の定数を 臨時に変更する決議	3/28																					
●2016年主要国首脳 会議の神戸開催を求 める決議														3/27								
●交通対策特別委員 会の経費に関する決 議																			3/25			
●都市問題等調査特 別委員会の経費に関 する決議																			3/25			
●神奈川朝鮮学園に おける拉致問題に関 する取組を鋭意注視 する決議																						3/25





## (2) 主な請願・陳情の他都市動向

平成 25 年 4 月取扱い分から平成 26 年 5 月 12 日受理分まで

《指定都市議会・神奈川県議会・県内市議会》

こども青少年・教育委員会関係

\*\*\*\*\*

○教育予算の拡充等を求める意見書の提出方について

(平成 26 年請願第 1 号) P 8

[こども青少年・教育委員会関係]

平成26年請願第1号

教育予算の拡充等を求める意見書の提出方について

[平成25年4月取扱い分から平成26年5月12日受理分まで]

都市名	請願・陳情の有無	受理年月日	提出者	審査結果・意見書提出状況等
横浜市	請願	H26. 5. 9	横浜市教職員組合	H26. 5. 27 審査予定
札幌市	無			H25. 6. 12 意見書提出
仙台市	無			
さいたま市	請願	①H25. 11. 19 ②H25. 8. 27	①30人学級を実現するさいたま市民の会 ②さいたま市教職委員組合	①H25. 12. 6、H25. 12. 9 ②H25. 9. 17 ともに不採択
千葉市	無※			※H25. 7. 12 意見書提出
川崎市	無			
相模原市	無			
新潟市	無			
静岡市	無			
浜松市	無			
名古屋市	無			
京都市	無			
大阪市	無			
堺市	無			
神戸市	陳情	H25. 6. 10	神戸市教職員組合	H25. 6. 19 採択 H25. 6. 24 意見書提出
岡山市	陳情	H25. 12. 4	岡山の教育・文化・生活を語る会	H25. 12. 17 採択 H25. 12. 20 意見書提出
広島市	陳情	①H25. 6. 19 ②H25. 6. 20	①広島市教職員組合（広教組ひろしま地区支部広島支区） ②広島市教職員組合（新市教組）	いずれも委員会付託・審査は行っていない。 H25. 6. 29 意見書提出
北九州市	請願	H25. 12. 3	北九州子どもと教育のために手をつなぐ会	H26. 1. 20 継続審査 H25. 6. 19 意見書提出
福岡市	請願	H25. 12. 16	ふくおか教育を考える会	H26. 3. 24 継続審査
熊本市	無			

[平成25年4月取扱い分から平成26年2月10日受理分まで]

都市名	請願・陳情の有無	受理年月日	提出者	審査結果・意見書提出状況等
神奈川県	請願	H25. 6. 14	神奈川県教職員組合	継続審査中
横須賀市	請願	H25. 9. 5	三浦半島地区教職員組合	H25. 9. 9 一部採択 H25. 9. 25 意見書提出
平塚市	請願	H25. 5. 29	中地区教職員組合	H25. 6. 19 採択 H25. 6. 28 意見書提出
鎌倉市	無			
藤沢市	無			
小田原市	無			
茅ヶ崎市	無			
逗子市	陳情	H25. 5. 13	三浦半島地区教職員組合	H25. 6. 13 了承 H25. 6. 25 意見書提出
三浦市	陳情	H25. 7. 10	三浦半島地区教職員組合	H25. 7. 18 了承 H25. 7. 23 意見書提出
秦野市	陳情	H25. 5. 31	中地区教職員組合	H25. 6. 14 採択 H25. 6. 27 意見書提出
厚木市	無※			※H25. 8. 13に受理をしたが、その後、取り下げられた。
大和市	無			
伊勢原市	陳情	H25. 5. 21	中地区教職員組合	H25. 6. 17 採択 H25. 7. 9 意見書提出
海老名市	無			
座間市	無			
南足柄市	陳情	H26. 5. 14	西湘地区教職員組合	H26. 6. 23 審査予定
綾瀬市	無			

### (3) 他都市議会情報（指定都市議会の状況について）

平成26年4月1日現在

都市名	条例定数	議員数	議員の任期	区別議員数 (現員数)	会派別分野
札幌市	68人	68人	平成23年5月2日～ 平成27年5月1日	中央区 7人 北区 10人 東区 9人 白石区 7人 厚別区 5人 豊平区 7人 清田区 5人 南区 6人 西区 7人 手稲区 5人	自民党・市民会議 24人 民主党・市民連合 23人 公明党 9人 日本共産党 5人 市民ネットワーク北海道 3人 改革 2人 みんなの党 1人 無所属 1人
仙台市	55人	55人	平成23年8月28日～ 平成27年8月27日	青葉区 15人 宮城野区 10人 若林区 7人 太白区 12人 泉区 11人	自由民主党・仙台 12人 市民フォーラム仙台 9人 自由民主党復興仙台 9人 公明党仙台市議団 8人 日本共産党仙台市議団 7人 社民党仙台市議団 5人 みんなの党・みんなの仙台 4人 自由民主党 1人
さいたま市	60人	59人	平成23年5月1日～ 平成27年4月30日	西区 4人 北区 6人 大宮区 5人 見沼区 8人 中央区 5人 桜区 5人 浦和区 7人 南区 9人 緑区 5人 岩槻区 5人	自由民主党 21人 民主党 13人 公明党 10人 改革フォーラム 7人 日本共産党 7人 無所属 1人
千葉市	54人	54人	平成23年5月1日～ 平成27年4月30日	中央区 11人 花見川区 11人 稲毛区 9人 若葉区 9人 緑区 6人 美浜区 8人	自由民主党 17人 民主党 9人 公明党 8人 日本共産党 6人 未来創造ちば 6人 日本維新の会・結の党 3人 市民ネットワーク 2人 無所属 3人
川崎市	60人	60人	平成23年5月3日～ 平成27年5月2日	川崎区 9人 幸区 7人 中原区 10人 高津区 9人 宮前区 9人 多摩区 9人 麻生区 7人	自由民主党 16人 公明党 13人 民主党 11人 日本共産党 10人 みんなの党・無所属 3人 無所属 7人
横浜市	86人	86人	平成23年4月30日～ 平成27年4月29日	鶴見区 6人 神奈川区 5人 西区 2人 中区 4人 南区 5人 港南区 5人 保土ヶ谷区 5人 旭区 6人 磯子区 4人 金沢区 5人 港北区 8人 緑区 4人 青葉区 7人 都筑区 4人 戸塚区 6人 栄区 3人 泉区 4人 瀬谷区 3人	自由民主党 32人 民主党 15人 公明党 15人 未来を結ぶ会 10人 日本共産党 5人 みんなの党 4人 ココハマ会 2人 無所属クラブ 2人 無所属(神奈川ネット) 1人
相模原市	49人	48人	平成23年4月30日～ 平成27年4月29日	中央区 17人 緑区 12人 南区 19人	新生クラブ 17人 公明党相模原市議団 8人 民主・新無所属の会 6人 颯爽の会 5人 日本共産党相模原市議団 3人 市民連合 3人 みんなのクラブ 2人 会派に属さない議員 4人
新潟市	56人	54人	平成23年5月2日～ 平成27年5月1日	北区 5人 東区 10人 中央区 11人 江南区 5人 秋葉区 5人 南区 3人 西区 11人 西蒲区 4人	新市民クラブ 9人 新潟クラブ 9人 日本共産党新潟市議会議員団 7人 民主にいがた 6人 市民クラブ 6人 市民連合 5人 公明党新潟市議団 4人 新風クラブ 4人 会派に属さない議員 4人
静岡市	48人	48人	平成25年4月1日～ 平成29年3月31日	葵区 17人 駿河区 14人 清水区 17人	自由民主党静岡市議会議員団 20人 新政会 8人 公明党静岡市議会 6人 日本共産党静岡市議会議員団 5人 静翔会 5人 日本維新の会静岡市議会議員団 2人 「山と町」安全の会 1人 緑の党 Greens Japan 1人
浜松市	46人	44人	平成23年5月1日～ 平成27年4月30日	中区 13人 東区 6人 西区 6人 南区 6人 北区 5人 浜北区 5人 天竜区 3人	自由民主党浜松 21人 創造浜松 11人 市民クラブ 6人 公明党 5人 日本共産党浜松市議団 2人 社会民主党浜松 1人

推計人口 〔H26.4.1 現在〕	議員定数1人 当たりの人口 〔H26.4.1 現在〕	26年度当初予算					事務局	
		A:一般 会計予算 (千円)	同左の市 民一人当た りの予算額	B:議会費 (千円)	同左の市民 一人当たり の予算額	B/A (構成比)	職員数	課の構成
1,936,639人	28,480人	884,800,000千円	456,874円	1,682,111千円	869円	0.2%	36人	総務課 議事課 政策調査課
1,066,609人	19,393人	558,106,000千円	523,253円	1,624,280千円	1,523円	0.3%	29人	庶務課 議事課 調査課
1,247,520人	20,792人	464,900,000千円	372,659円	1,682,857千円	1,349円	0.4%	34人	秘書課 総務課 議事課 調査法制課
963,750人	17,847人	375,300,000千円	389,416円	1,438,457千円	1,493円	0.4%	31人	総務課 議事課 調査課
1,453,427人	24,224人	617,116,662千円	424,594円	1,695,310千円	1,166円	0.3%	34人	庶務課 議事課 政策調査課
3,702,093人	43,048人	1,418,208,170千円	383,083円	3,080,445千円	832円	0.2%	51人	総務課 議事課 政策調査課
721,178人	14,718人	257,600,000千円	357,193円	1,049,728千円	1,456円	0.4%	23人	議会総務課 議事課 政策調査課
809,284人 (H26.3.1現在)	14,452人	366,300,000千円	452,622円	1,127,237千円	1,393円	0.3%	24人	総務課 議事課 調査課
706,823人	14,725人	276,200,000千円	390,763円	1,079,847千円	1,528円	0.4%	21人	議会総務課 議事課 調査法制課
791,396人	17,204人	274,100,000千円	346,350円	946,478千円	1,196円	0.3%	23人	議会総務課 議事調査課

都市名	条例定数	議員数	議員の任期	区別議員数 (現員数)	会派別分野
名古屋市	75人	75人	平成23年3月13日～ 平成27年3月12日	千種区 5人 東区 2人 北区 6人 西区 5人 中村区 5人 中区 2人 昭和区 4人 瑞穂区 4人 熱田区 2人 中川区 7人 港区 5人 南区 5人 守山区 6人 緑区 7人 名東区 5人 天白区 5人	自由民主党名古屋市議員団 18人 減税日本ナゴヤ 15人 公明党名古屋市議員団 12人 民主党名古屋市議員団 11人 日本共産党名古屋市議員団 5人 民政クラブ・一貫正義 4人 名古屋維新の会 1人 八風の会 1人 名古屋市民クラブ 1人 市民クラブ 1人 減税日本 市志の会 1人 減税日本 元祖・庶民革命 1人 地方分権改革会 1人 無所属クラブ 1人 民和会 1人 政和クラブ 1人
京都市	69人	68人	平成23年4月30日～ 平成27年4月29日	北区 6人 上京区 5人 左京区 9人 中京区 5人 東山区 2人 山科区 6人 下京区 4人 南区 5人 右京区 8人 西京区 6人 伏見区 12人	自由民主党京都市議員団 23人 日本共産党京都市議員団 14人 民主・都みらい京都市議員団 13人 公明党京都市議員団 12人 地域政党京都党京都市議員団 4人 無所属 2人
大阪市	86人	86人	平成23年4月30日～ 平成27年4月29日	北区 3人 都島区 3人 福島区 2人 此花区 2人 中央区 2人 西区 2人 港区 3人 大正区 3人 天王寺区 2人 浪速区 2人 西淀川区 3人 淀川区 5人 東淀川区 6人 東成区 3人 生野区 5人 旭区 3人 城東区 5人 鶴見区 3人 阿倍野区 4人 住之江区 4人 住吉区 5人 東住吉区 5人 平野区 6人 西成区 5人	大阪維新の会大阪市議員団 32人 公明党大阪市議員団 19人 自由民主党大阪市議員団 17人 OSAKAみらい大阪市議員団 9人 日本共産党大阪市議員団 8人 無所属大阪市議員団 1人
堺市	52人	52人	平成23年5月1日～ 平成27年4月30日	堺区 9人 中区 8人 東区 5人 西区 8人 南区 10人 北区 9人 美原区 3人	公明党堺市議会議員団 12人 大阪維新の会堺市議会議員団 11人 ソレイユ堺 10人 自由民主党・市民クラブ 9人 日本共産党堺市議会議員団 8人 会派に属さない議員 2人
神戸市	69人	68人	平成23年6月11日～ 平成27年6月10日	東灘区 9人 灘区 6人 中央区 5人 兵庫区 5人 北区 10人 長田区 5人 須磨区 8人 垂水区 9人 西区 11人	民主こうべ 12人 公明党 12人 自民党神戸 12人 自由民主党 11人 日本共産党 9人 新世代こうべ 4人 新社会党 2人 住民投票☆市民力 2人 神戸志民党 2人 無所属(日本維新の会) 1人 無所属(民主党) 1人
岡山市	52人	51人	平成23年5月1日～ 平成27年5月30日	北区 21人 中区 10人 東区 7人 南区 13人	自由民主党岡山市議団・無所属の会 15人 公明党岡山市議団 8人 新風会 7人 市民ネット 6人 日本共産党岡山市議団 5人 明政クラブ 5人 絆 3人 ゆうあいクラブ 1人 ネクスト岡山 1人
広島市	55人	52人	平成23年5月2日～ 平成27年5月1日	中区 6人 東区 6人 南区 7人 西区 8人 安佐南区 9人 安佐北区 6人 安芸区 4人 佐伯区 6人	自由民主党・保守クラブ 13人 自由民主党 11人 市民改革・地域デザイン・無党派クラブ 9人 市民連合 8人 公明党 8人 日本共産党 3人
北九州市	61人	61人	平成25年2月10日～ 平成29年2月9日	門司区 7人 小倉北区 12人 小倉南区 12人 若松区 6人 八幡東区 5人 八幡西区 15人 戸畑区 4人	自由民主党・無所属の会議員団 22人 ハートフル北九州市議会議員団 12人 北九州市議会公明党議員団 11人 日本共産党北九州市議員団 9人 日本維新の会北九州市議団 3人 みんなの党北九州市議会議員団 2人 ふくおか市民政治ネットワーク 1人 地域の声北九州 1人
福岡市	62人	61人	平成23年5月2日～ 平成27年5月1日	東区 12人 博多区 9人 中央区 7人 南区 11人 城南区 6人 早良区 9人 西区 7人	自由民主党福岡市議団 19人 公明党福岡市議団 12人 福岡市民クラブ 9人 みらい福岡市議団 7人 日本共産党福岡市議団 5人 社民・市政クラブ 3人 福岡維新・無所属の会 3人 無所属 ※H26.4.21現在 3人
熊本市	48人	48人	平成23年5月1日～ 平成27年4月30日	※区割りでの選挙は次回の一般選挙から (定数は以下のとおり) 中央区 11人 東区 13人 西区 6人 南区 8人 北区 10人	自由民主党 18人 くまもと未来 10人 市民連合 8人 公明党 6人 日本共産党 3人 市政クラブ 1人 日本の教育を考える会 1人 自由クラブ 1人

推計人口 〔H26.4.1 現在〕	議員定数1人 当たりの人口 〔H26.4.1 現在〕	26年度当初予算					事務局	
		A:一般 会計予算 (千円)	同左の市 民一人当た りの予算額	B:議会費 (千円)	同左の市民 一人当たり の予算額	B/A (構成比)	職員数	課の構成
2,268,217人	30,243人	1,057,439,335千円	466,198円	2,545,818千円	1,122円	0.2%	51人	総務課 議事課 調査課
1,467,219人	21,264人	739,507,000千円	504,020円	2,249,000千円	1,533円	0.3%	33人	総務課 議事課 調査課
2,680,258人	31,166人	1,662,742,248千円	620,366円	2,838,198千円	1,059円	0.2%	35人	総務担当 議事担当 政策調査担当
840,059人	16,155人	379,695,716千円	451,987円	1,308,155千円	1,557円	0.3%	27人	総務課 議事課 調査法制課
1,536,203人	22,264人	707,054,393千円	460,261円	2,178,969千円	1,418円	0.3%	35人	庶務課 議事課 政策調査課
713,875人	13,728人	280,727,259千円	393,244円	1,241,655千円	1,739円	0.4%	31人	総務課 議事課 調査課
1,183,488人	21,518人	585,580,751千円	494,792円	1,642,116千円	1,388円	0.3%	41人	総務課 秘書広報室 議事課 市政調査課
963,267人	15,791人	542,102,000千円	562,774円	1,724,163千円	1,790円	0.3%	34人	総務課 議事課 政策調査課
1,510,566人	24,364人	776,340,000千円	513,940円	1,901,803千円	1,259円	0.2%	40人	総務秘書課 議事課 調査法制課
738,371人	15,383人	288,910,000千円	391,280円	1,162,376千円	1,574円	0.4%	25人	総務課 議事課

## 2 他都市の議員提案の政策的条例の制定状況

(平成25年11月1日～平成26年3月31日)

この章では、指定都市、都道府県及び神奈川県内他市において、議員提案により制定された各施策等に係る政策的条例について、条例の名称、概要等を一覧で掲載します。(件数は以下の通りです。)

指定都市 6市、6件  
都道府県 20県、28件  
県内他市 3市、4件

【参考】複数の都市で制定されている条例(抜粋)

- ・議会基本条例(5都市) ・がん対策条例(5都市)
- ・地元産酒で乾杯を推進する条例(4都市)
- ・いじめ防止条例(2都市) ・虐待防止条例(2都市) ・空き家対策条例(2都市)

種別は、横浜市例規集の分類の「類」に当てはめて分類しています。  
類：総則、議会、執行機関、職員、財務、社会福祉、保健衛生経済、土木及び港湾、都市計画、建築、公営企業、消防、大学、教育委員会、その他

※過去の他都市の議員提案の政策的条例の制定状況については、過去の市会ジャーナルを御参照ください。

平成20年4月1日 ～平成22年10月31日	平成22年度Vol.10「地方自治法抜本改正に関する議論の状況及び他都市における議員提案による政策的条例」
平成22年11月1日 ～平成23年3月31日	平成23年度Vol.2「地方議会制度と国・他都市の動向について(付録)市会図書室と新着図書の紹介」
平成23年4月1日 ～平成23年10月31日	平成23年度Vol.14「他都市議会動向等、他都市の議員提案の政策的条例の制定状況及び地方分権改革等の動向」
平成23年11月1日 ～平成24年3月31日	平成24年度Vol.8「他都市議会動向等(他都市の議員提案の政策的条例の制定状況等)」
平成24年4月1日 ～平成24年10月31日	平成24年度Vol.19「他都市議会動向等(他都市の議員提案の政策的条例の制定状況等)」
平成24年11月1日 ～平成25年3月31日	平成25年度Vol.1「他都市議会動向等(他都市の議員提案の政策的条例の制定状況等)」
平成25年4月1日 ～平成25年10月31日	平成25年度Vol.10「他都市議会動向等(他都市の議員提案の政策的条例の制定状況等)」



## (1) 指定都市

(平成25年11月1日～平成26年3月31日)

自治体名	議決年月日	条例名	条例の概要	種別
	公布年月日			
	施行年月日			
仙台市	25.12.17	仙台市空き家等の適正管理に関する条例	生活環境の保全並びに防災及び防犯に資することを目的として、空き家等の適正な管理に関し必要な事項を定めるもの	建築
	25.12.17			
	26.4.1			
川崎市	25.12.18	川崎市自殺対策の推進に関する条例	自殺対策に関し、基本理念を定め、市の責務、市民の役割等を明らかにするとともに、自殺対策の基本となる事項を定めることにより、自殺の防止等に対する市民の意識の高揚を図りつつ、市の状況に応じた自殺対策を総合的に推進し、もって市民が互いに支え合い、健康で生きがいを持って暮らすことのできる地域社会の実現に寄与するためのもの	保健衛生
	25.12.24			
	26.4.1			
相模原市	26.2.28	相模原市いじめの防止等に関する条例	児童等に対するいじめの防止等(いじめの未然防止、いじめの早期発見及びいじめへの対処をいう。)に係る基本理念を定めるとともに、いじめの防止等に関する施策の基本となる事項を定めることにより、市、学校、保護者、市民、関係機関及び関係団体等の連携の下、いじめをなくし、児童等が安心して生活し、学ぶことができる環境をつくることを目的とするもの	教育委員会
	26.3.3			
	26.4.1			
名古屋市	26.3.19	名古屋市空家等対策の推進に関する条例	適切な管理が行われていない空家等が防災、防犯、衛生、景観等の地域住民の生活環境に深刻な影響を及ぼしていることに鑑み、地域住民の生命、身体又は財産を保護するとともに、その生活環境の保全を図り、あわせて空家等の活用を促進するため、空家等に関する対策の推進について必要な事項を定めるもの	建築
	26.3.28			
	26.4.1 (一部 26.7.1)			

京都市	26.3.17	京都市会基本条例	二元代表制の下、合議制の機関である京都市会及び京都市会議員の役割を明らかにするとともに、議会及び議員に関する基本的な事項を定めることにより、市民の負託にこたえ、市民福祉の向上及び市勢の発展に資するためのもの	議会
	26.3.26			
	26.4.1			
神戸市	26.3.27	神戸市がん対策推進条例	本市のがん対策を総合的に推進するため、がん対策に関する基本的事項を定め、もってがんの予防及び早期発見の推進並びに地域のがんに係る医療水準の向上並びにがん患者及びその家族への支援を図るためのもの	保健衛生
	26.3.31			
	26.4.1			

## (2) 都道府県

(平成25年11月1日～平成26年3月31日)

自治体名	議決年月日	条例名	条例の概要	種別
	公布年月日			
	施行年月日			
岩手県	26.3.28	岩手県がん対策推進条例	がん対策に係る多岐にわたる分野の取組を総合的かつ計画的に実施することにより、県、市町村、保健医療従事者、教育関係者並びにがん患者及びその家族その他の県民が一体となってがん対策に一層取り組むためのもの	保健衛生
	26.3.28			
	26.4.1			
山形県	26.2.25	やまがた県産酒による乾杯を推進する条例	本県で製造される日本酒、ワインその他の酒類（県産酒）による乾杯の習慣を広め、県産酒の普及を通じた本県の文化を継承するためのもの	経済
	26.2.28			
	26.2.28			
茨城県	26.3.20	障害のある人もない人も共に歩み幸せに暮らすための茨城県づくり条例	差別を解消するための基本理念を定めること等により、障害の有無によって分け隔てられることなく誰もが個人の尊厳及び権利が尊重され、住みなれた地域で社会を構成する一員として共に歩み幸せに暮らすことができる社会の実現に寄与するためのもの	保健衛生
	26.3.26			
	27.4.1			
茨城県	26.3.20	茨城県被保護者等に対する住居・生活サービス等提供事業の規制に関する条例	生活保護法による被保護者等と、住居及び生活サービス等を提供する事業者との間における公正な取引ルールを定め、被保護者等に不当に不利となる事業活動を規制することにより、被保護者等の生活の安定及び自立の助長を図るためのもの	保健衛生
	26.3.26			
	26.10.1			

茨城県	26.3.20	茨城県県産木材利用促進条例	県及び関係者が協働し、県産木材の幅広い利用を進めることにより、森林の有する多面的機能の持続的な発揮、林業及び木材産業の健全な発展並びに木材の積極的な利用による循環型社会の形成に寄与するためのもの	都市計画
	26.3.26			
	26.4.1			
栃木県	25.12.18	とちぎの地元の酒で乾杯を推進する条例	とちぎの地元の酒（伝統産品である日本酒をはじめとする本県産の酒類及び本県産の原材料を使用して生産された酒類）による乾杯を推進することにより、とちぎの地元の酒の普及を図るとともに、とちぎの地元の酒が紡ぐ人と人との交流を促進し、もって県内の酒造業その他関連産業の発展、地産地消の促進及び郷土を誇り愛する社会的機運の醸成に資するためのもの	経済
	25.12.27			
	26.1.1			
群馬県	26.3.19	群馬よいとこ観光振興条例	本県の観光振興に関する基本理念を定め、県の責務を明らかにするとともに、観光振興に関する施策の基本となる事項を定め、県民総参加による本県の強みを活かした観光振興を推進し、もって県民生活の向上及び県民が誇れる地域社会の実現に寄与するためのもの	経済
	26.3.28			
	26.4.1			
埼玉県	25.12.20	埼玉県がん対策推進条例	がん対策に関し、県、県民、医療関係者及び事業者の責務を明らかにするとともに、施策の基本となる事項を定めることにより、がん対策を総合的かつ計画的に推進するためのもの	保健衛生
	25.12.24			
	26.4.1			
埼玉県	26.3.26	埼玉県商店街活性化条例	商店街の活性化に関し、県、商店街事業者、受益事業者、商店会等の責務及び県民の役割を明らかにするとともに、商店街の重要性を認識する社会的気運を醸成することにより、商店街の活性化を図り、もって地域経済及び地域社会の健全な発展に資するためのもの	経済
	26.3.27			
	26.7.1			
千葉県	26.3.19	千葉県いじめ防止対策推進条例	「いじめ防止対策推進法」の趣旨を踏まえ、いじめの防止等のための対策に関する基本理念を定め、県の責務や県民等関係者の役割を明らかにするとともに、県が取り組む施策を整理し、積極的かつ効果的な対策を実施することにより、児童等が健やかに成長できる環境をつくるためのもの	教育委員会
	26.3.25			
	26.4.1			

石川県	26.2.21	いしかわの酒による乾杯を推進する条例	本県で生産された酒類及び本県産の原材料を使用して生産された酒類（いしかわの酒）による乾杯を推進することにより、いしかわの酒の普及を図るとともに、いしかわの酒による人と人との交流を促進し、もって酒類製造業その他関連産業の発展及びふるさとへの感謝の念の醸成に資するためのもの	経済
	26.2.26			
	26.2.26			
福井県	26.3.19	福井県議会基本条例	地方分権の進展に伴い、地方議会の果たすべき役割が極めて大きくなる中で、県議会の機能を最大限に発揮し、県民の意思が十分に反映される真の地方自治を実現していくためのもの	議会
	26.3.20			
	26.4.1			
静岡県	26.3.19	静岡県中小企業者の受注機会の増大による地域経済の活性化に関する条例	中小企業者の受注機会の増大による地域経済の活性化に関し、基本理念を定めるとともに、県の責務等を明らかにすることにより、中小企業者が供給する物品及び役務並びに行う工事に対する需要を増進する施策を推進し、中小企業者の経営基盤の強化を図り、もって地域経済の活性化及び県民生活の向上に寄与するためのもの	経済
	26.3.28			
	26.3.28			
愛知県	26.3.25	愛知県子どもを虐待から守る条例	子どもを虐待から守ることについて、基本理念を定め、及び県の責務等を明らかにするとともに、子どもを虐待から守ることに関する施策の基本となる事項を定めることにより、県、市長村、県民、保護者等が一体となって、子どもを虐待から守ることに関する施策を総合的かつ計画的に推進し、もって子どもの人権が尊重され、かつ、子どもが健やかに成長することができる社会の実現に寄与するためのもの	社会福祉
	26.3.28			
	26.4.1			
滋賀県	26.3.24	滋賀県議会基本条例	県の議会運営について、基本理念を定め、議員等の責務を明らかにするとともに、議会の活動の基本となる事項等を定めることにより、地方分権の進展に対応した議会運営を確保し、もって知事その他の執行機関による行政運営と相まって県民の負託に応える県政を実現するためのもの	議会
	26.3.31			
	26.3.31			

滋賀県	25.12.20	滋賀県がん対策の推進に関する条例	がん対策の推進について、基本理念を定め、県、保健医療福祉関係者、県民および事業者の責務を明らかにするとともに、がん対策の推進に関する施策の基本となる事項を定めることにより、がん対策を総合的かつ計画的に推進し、もって県民の健康の保護を図るとともに、より安心して暮らすことのできる社会の実現に寄与するためのもの	保健衛生
	25.12.27			
	25.12.27			
和歌山県	25.12.19	和歌山県中小企業振興条例	県内中小企業が国際競争の激化や人口減少社会の進展などにより厳しい経営状況を強いられている中、県内企業の99.9%を占め、本県経済において重要な役割を果たしている中小企業を県を挙げて振興することにより、本県経済の持続的な発展と県民生活の向上に寄与するためのもの	経済
	25.12.26			
	25.12.26			
鳥取県	25.12.17	鳥取県歯と口腔の健康づくり推進条例	県民の歯と口腔の健康づくりに関する基本理念、県の責務及び県民等の役割を明らかにするとともに、県の行うべき基本的施策を定め、これを総合的かつ計画的に推進することにより、歯科疾患の有病率の一層の低下を図り、県民の生涯にわたる健康の保持増進に寄与するためのもの	保健衛生
	25.12.27			
	25.12.27			
岡山県	26.3.20	岡山県がん対策推進条例	がん対策基本法の趣旨を踏まえ、がん対策に関し、基本理念を定め、県、市町村、県民、保健医療福祉関係者、事業者及び医療保険者の責務又は役割を明らかにするとともに、県の施策の基本となる事項を定めることにより、がん対策を総合的かつ計画的に推進し、もって県民の健康で心豊かな生活の実現に寄与するためのもの	保健衛生
	26.3.20			
	26.3.20			
岡山県	26.3.20	おかやまの酒による乾杯を推進する条例	人と人とのつながりを深める乾杯に岡山県内で生産された日本酒、焼酎、ワイン、ビール等の酒類を用いる取組を推進し、おかやまの酒の普及を図ることにより、地域産業を盛り上げるとともに、地元の産物に対する理解を深め、郷土への愛着心と誇りの醸成に資するためのもの	経済
	26.3.20			
	26.4.1			

徳島県	25.12.19	徳島県豊かな森林を守る条例	森林の有する水資源及び県土の保全機能の維持増進に関し、基本理念を定め、県、県民、森林所有者等及び事業者の責務を明らかにするとともに、森林の適正な管理を推進し、森林の適正な利用を図るための措置その他必要な事項を定めるもの	都市計画
	25.12.19			
	26.4.1 26.10.1			
徳島県	26.3.13	徳島県振り込め詐欺等の被害の防止に関する条例	振り込め詐欺等の被害の防止に関し、県の責務並びに県民及び事業者の役割を明らかにするとともに、被害防止について一人一人が学んだ成果を、人と人との絆により被害防止のための助け合いの取組へと発展させることにより、振り込め詐欺等の被害の防止を図るためのもの	その他
	26.3.20			
	26.4.1			
徳島県	26.3.13	徳島県スポーツ推進条例	スポーツの推進に関し、基本理念を定め、県の責務並びにスポーツ団体、県民及び事業者の役割を明らかにするとともに、スポーツの推進に関する施策の基本となる事項を定めるもの	その他
	26.3.20			
	26.3.20			
愛媛県	26.3.19	愛媛県家庭における暴力及び虐待の防止並びに被害者の保護等推進条例	県民総ぐるみで、家庭内の暴力と虐待の根絶に向けた取組みを推進することにより、県民一人一人が尊重され、安全に安心して暮らすことができる社会を実現するもの	社会福祉
	26.3.28			
	26.3.28			
佐賀県	26.3.19	佐賀県食の安全・安心の確保を推進する条例	食の安全・安心の確保に関し、基本理念を定め、県、生産者及び食品関連事業者の責務並びに県民の役割を明らかにし、並びに食の安全・安心の確保に関する施策の基本となる事項を定めることにより、食の安全・安心の確保に関する施策を総合的かつ計画的に推進し、もって安全にかつ安心して消費することができる食品等の生産及び供給の確保に資するためのもの	保健衛生
	26.3.20			
	26.4.1 (一部を除く)			
大分県	25.12.11	大分県歯と口腔の健康づくり推進条例	歯と口腔(くう)の健康づくりが、県民の健康の保持増進等に果たす役割の重要性に鑑み、県民の生涯にわたる歯と口腔の健康づくりに関する施策を総合的かつ計画的に推進し、もって県民の生涯にわたる健康の保持増進に寄与するためのもの	保健衛生
	25.12.18			
	25.12.18			

鹿児島県	25.12.18	かごしま本格焼酎の産業振興と焼酎文化でおもてなし県民条例（焼酎文化でおもてなし条例）	本格焼酎の製造業及び販売，原料の生産その他の関連する産業の振興に関して，基本理念や県，製造業者の役割等を定めることにより，これらの産業の更なる振興及び本格焼酎に関連する焼酎文化への理解の促進を図り，地域経済の健全な発展及び県民生活の向上に寄与するためのもの	経済
	25.12.24			
	26. 1.1			
鹿児島県	25.10.4	鹿児島県家庭教育支援条例	家庭教育を支援するための施策の基本となる事項などを定めることにより，施策を総合的かつ計画的に推進し，もって子どもの生活のために必要な習慣の確立並びに子どもの自立心の育成及び心身の調和のとれた発達に寄与するためのもの	教育委員会
	25.10.11			
	26. 4.1			

### (3)神奈川県内他市

(平成25年11月1日～平成26年3月31日)

自治体名	議決年月日	条例名	条例の概要	種別
	公布年月日			
	施行年月日			
横須賀市	25.12.12	横須賀市地域で支える条例	地域の「風土・文化・精神」、そして地縁団体である「町内会・自治会」の果たしている役割を評価・再確認をして、別号議案となっている「横須賀市地域運営協議会の設置及び支援に関する条例」の根拠を明らかにするためのもの	その他
	25.12.17			
	26.4.1			
逗子市	26.2.4	逗子市議会基本条例	地方自治を担う議会として、公平、公正で透明な議会運営を図り、もって市民福祉の向上及び公正で民主的な市政の発展に寄与するためのもの	議会
	26.2.19			
	26.4.1			
逗子市	26.2.4	逗子市議会議員政治倫理条例	逗子市議会議員の政治倫理の確立を図り、もって市民に信頼される民主的な市政の発展に寄与するためのもの	議会
	26.2.19			
	26.4.1			
大和市	25.11.27	大和市議会基本条例	二元代表制の下での議会の役割を明らかにするとともに、議会及び議員の活動原則等の議会に関する基本的事項を定めることにより、議会が市民の負託に的確に答え、もって市民福祉の向上と公正で民主的な市政の推進に寄与するためのもの	議会
	25.12.6			
	26.1.1			

### 3 平成25年度 他都市からの行政視察項目

平成25年度（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

受入件数： 108件（委員会での視察30件）  
（指定都市からの視察：41件）

受入人数： 692名（議員571名、随行121名）

#### ● 主な視察項目（2件以上あったもの）

視察件数	調査事項	担当局
20	待機児童対策	こども青少年局
6	横浜スマートシティプロジェクト	温暖化対策統括本部
4	よこはま動物園ズーラシア(繁殖センター含む)	環境創造局
3	横浜市営墓地メモリアルグリーン	健康福祉局
2	指定管理者制度	政策局
2	市民協働	市民局
2	横浜市中心小企業振興基本条例	経済局
2	横浜市動物愛護センター	健康福祉局
2	災害時要援護者支援制度	健康福祉局
2	障害者スポーツ施設らぼーる	健康福祉局
2	日産スタジアム	環境創造局
2	観光客船拠点港としての取組	港湾局
2	横浜型救急システム・コールトリアージ	消防局
2	光触媒カーテンウォール散水システム	水道局
2	横浜サイエンスフロンティア高等学校	教育委員会事務局
2	学校給食（公会計化、徴収）	教育委員会事務局

#### ● その他の視察項目

- ・ 耐震対策等（総務局）
- ・ 予算におけるメリットシステム（財政局）
- ・ 文化施設運営事業（文化観光局）
- ・ ごみ減量化の政策（資源循環局）
- ・ 郊外住宅地の再生型まちづくり（建築局）
- ・ 連続立体交差事業（道路局）
- ・ 市営交通中期経営計画（交通局）
- ・ みなと赤十字病院（病院経営局）
- ・ みなとみらい21地区の開発について（文化観光局・都市整備局・港湾局） 等